

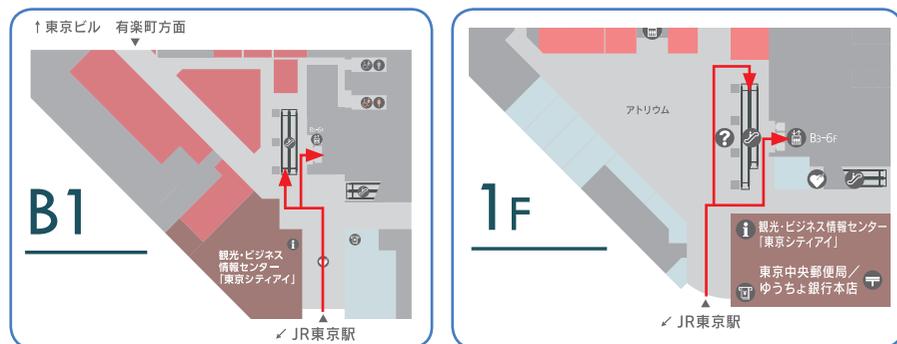
株主総会会場のご案内

< 場 所 > 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
JPタワーホール & カンファレンス 4階 ホール
(JPタワー・KITTE 4階)

<電話番号> 東京 03-5222-1800



入口詳細図



交通のご案内

JR 「東京駅」 **丸ノ内南口**から 徒歩約1分

東京メトロ 丸ノ内線 「東京駅」 地下道より直結



第95期定時株主総会 招集ご通知

azbil

〔開催情報〕

日時

平成29年6月27日(火曜日)
開会 10:00 (受付開始 9:00)

場所

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
JPタワーホール & カンファレンス 4階 ホール

決議事項

議 案：剰余金の処分の件



証券コード:6845
アズビル株式会社
(旧:株式会社山武)

azbilグループは、 オートメーションで 人と社会の未来を描く 企業グループです。

未来を夢見るマナザシで。幸せへとつながるモノサシで。

私たちが目指すのは「人々を苦役から解放する」という

創業の精神を発展させた、

喜びや充実感に満ちた幸せを創造する

「人を中心としたオートメーション」です。

誰もが安心して快適に過ごせる社会を

実現するための視点と、幸せを実感できる

価値観のもとに行動する。

人から発想した未来ビジョンの中にこそ、

技術の発展やビジネスの革新の

答えがあるはずです。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、
お客様の課題解決により貢献できる企業集団を
目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に変更いたしました。おかげさまでたくさんの方々に親しんでいただけるようになったazbilブランドのもと、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で"azbilグループならではの"価値提供を目指しております。

今年度（2017年度）より新たな中期経営計画（3カ年）がスタートします。その目標達成に向けて、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期

パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針に掲げ、取り組んでまいります。新たなテクノロジーを取り込み、グローバルでライフサイクル型の事業を強化するとともに、新たなオートメーション領域の開拓、環境エネルギー分野の事業拡大により、持続的な成長を目指してまいります。

azbilグループは、人々を苦役から解放し、喜びや充実感に満ちたしあわせを創造する「人を中心としたオートメーション」の探求を通じ、これからもお客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題解決に貢献できる企業集団を目指し、グループ一体となって邁進してまいります。

CONTENTS

3	トップインタビュー	11	第95期定時株主総会招集ご通知	13	各種ご案内	16	株主総会参考書類
17	事業報告	49	連結計算書類・計算書類	59	監査報告	63	株主の皆様へ



代表取締役会長

小野木 聖二

代表取締役社長

曾禰 寛純

新たな中期経営計画がスタート

「人を中心としたオートメーション」で企業価値を高め、持続的成長に向けた戦略を推進します。

Q1 前中期経営計画の最終年度でもあった2016年度を総括してください。

中長期的な成長につながる施策に取り組みながら、営業利益は4期連続の増加を達成し、ROEは8%台に向上しました。

2016年度は、円高に加えて構造改革による事業見直しの影響等により、連結売上高が2,548億円と前年度に比べ0.8%減少しましたが、前中期経営計画（2013～2016年度）における取組みが実を結び、連結営業利益は期初の計画を上回る201億円（前年度比17.6%増）と、過去最高に近づく成果をあげました。

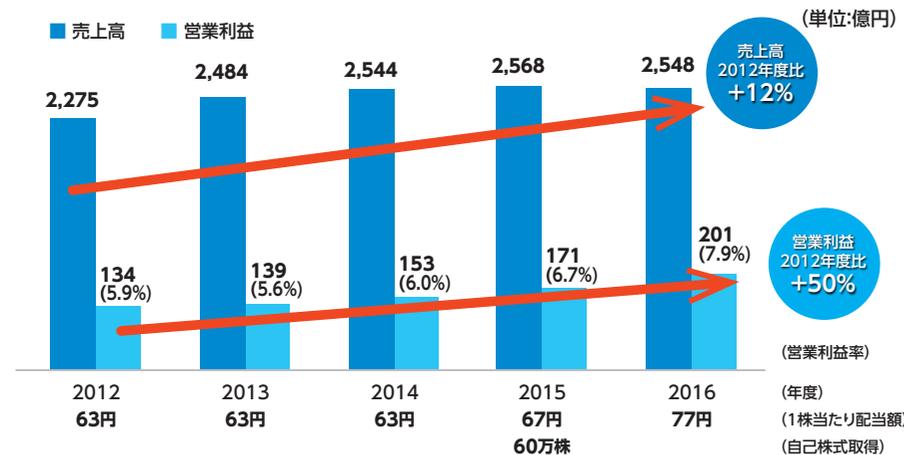
前中期経営計画の4カ年を振り返りますと、東京オリンピック・パラリンピックの2020年開催が決まり、これを契機に再開発やインフラ整備が活況を呈する一方で、国内製造業の設備投資は伸び悩みが続きました。海外においては、中国をはじめとす

る新興国の経済成長が減速するなど、事業環境は大きく変化しました。

こうした中、2013年5月に計画した中期経営計画目標（連結売上高2,800億円、連結営業利益220億円）には届きませんでした。事業環境の変化に柔軟に対応して人員の再配置や事業構造改革等を迅速に行い、4期連続となる営業利益の増加を実現し、ROEを8%台に向上させることができました。

セグメント別には、ビルディングオートメーション（BA）事業において、国内の新設建物需要のみならず、オリンピック開催後に見込まれる既設建物の改修需要を見据えて体制を整備し、ライフサイクルビジネスによる安定収益基盤をより強固なものにしました。

アドバンスオートメーション（AA）事業では、事業を3つのサブセグメント（CP、IAP、SS）※に分割した運営体制をとりました。



この体制のもと、さらに市場を細分化してazbilグループならではの強みを活かし、付加価値を発揮できる領域を絞り込むことで収益性の改善と事業拡大を目指しており、特に、収益面の改善で大きな成果を得ることができました。

第3の柱と位置付けるライフオートメーション（LA）事業では、抜本的な構造改革により、事業の立て直しを行い事業拡大に向けた施策を展開できる基盤を整えました。

グローバル展開については、海外売上高比率20%という目標に対し、2016年度の実績は17.0%（売上高433億円）と未達となりました。これは円高に加えて、中国事業やスペイン子会社アズビルテルスターの一部事業の整理が影響していますが、4年間で約2倍の規模に成長しました。海外売上高比率20%はゴールではなく、海外事業を本格的に拡大させていくための基盤構築の目安であり、ここからが出発点と考えています。

さらに、azbilグループの持続的成長を支える施策についても、生産・開発体制、基幹情報システム、人事制度（人材育成・再配置）等、様々な面から基盤整備を行い、グループガバナンスの強化にも継続的に取り組みました。

※3つのサブセグメント

- CP（コントロールプロダクツ）：デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業
- IAP（インダストリアルオートメーションプロダクツ）：工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業
- SS（ソリューション&サービス）：制御システム、サービスメンテナンス事業



代表取締役社長 曾禰 寛純

Q2 2021年度の長期目標を踏まえ、新たな中期経営計画の基本方針について説明してください。

これまでの基本方針に対する取組みを一段とレベルアップさせ、事業構造改革及び体質強化による成果を最大化していきます。

はじめに、長期目標の根幹にあるazbilグループがその使命と考えるものについて触れさせていただきます。azbilグループは、日本の工業化が急速に進み始めた1906年の創業から110余年、オートメーションの探求によって、「人間の苦役からの解放」にはじまり、快適性・生産性の向上、さらには人々の充足感をつくる企業グループへと進化しました。「人を中心としたオートメーション」をキーワードとするグループ理念とazbil (automation・zone・builder) というシンボルは、この思想を集約し2006年に制定したものです。

そして、私が社長に就いた当初、この理念を基に将来に向けた持続的成長を展望し、①技術・製品を基盤としたソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、という



3つの基本方針を掲げました。この3つの取組みには、それぞれ手応えを感じており、2017年度から始まる新たな中期経営計画においてもこれらを引き継ぎ、その取組みのレベルアップを図ります。

これにより、比較的堅調な環境にある事業の成長機会を着実に確保し、これまでの構造改革及び体質強化を成果として最大化していきます。同時に、今後成長が期待できる新たな事業領域への展開を本格化します。目標としては2019年度で連結売上高2,700億円、連結営業利益250億円、ROE9%以上を設定しました。また、企業の持続可能性に深く関わるガバナンス、コンプライアンス、人材育成に対する取組みも継続して行っています。

さらに、2021年度以降の展開を見据えた施策や体制整備も積極的に推進します。

東京オリンピック・パラリンピック開催後には、大型建物の改修時期が到来します。一方で、IoTやAIをはじめとする新たなテクノロジーが台頭しています。2019年度の目標達成に加え、中長期的な視点で、高水準の収益を持続していける基盤構築の3年間にしたいと考えています。

Q3 事業セグメントの基本戦略について教えてください。

BA、AA事業においては事業環境の変化とお客様のニーズに柔軟に対応し、利益成長を目指します。LA事業は黒字体質をより確実なものとし、

ビルディングオートメーション (BA) 事業

～新設建物の着実なジョブ遂行と既設建物改修需要への取組み強化～

BA事業においては、2020年代に向けて引き続き堅調な事業環境が続く見通しです。オリンピック開催及び都市再開発計画が首都圏で進行しており、2020年以降からは1980年代の不動産バブル期や2000年代初頭に建てられた建物の改修時期が到

来します。再開発ラッシュによる価格上昇や人手不足の影響で延ばしになっている案件もありますので、今後、改修需要の一層の拡大が予想されます。

こうした先行きの見通しに対し、働き方改革を進め、適正な労働時間で求められるジョブ遂行ができる万全の体制を整えます。また、オリンピック開催後の再開発計画一巡に備え、改修提案も積極的に行っていきます。

この3年間は、新設案件の確実なジョブ遂行と採算性の良い既設建物の改修案件提案を並行して行いながら、エネルギーマネジメントやライフサイクルでの新しいサービスを拡大するとともに、現地での実績による評価が定着してきた海外事業の拡大に取り組み、ジョブ遂行の効率化等による収益性の向上を目指します。

アドバンスオートメーション (AA) 事業

～成熟市場と成長市場の双方に戦略的に対応～

AA事業では、3つのサブセグメント (CP、IAP、SS) によるマーケティングから開発、生産、販売・サービスに至るまでの一貫体制で、成熟市場における採算性向上と海外を含めた成長市場での事業拡大を目指します。

国内の石油・化学業界のようないわゆる成熟市場向けにおいても、メンテナンスや機器のリプレイス等の安定需要に注目し、効率的な対応で収益確保を目指します。一方でプラントのセキュリティや保安高度化支援等の新しいニーズも生まれてきており、IoTやAI活用による新領域の可能性が拓け

つつあります。こうした領域に、独自技術をベースに関連する企業との連携を進め、スピーディーに対応していきます。

国内外の半導体製造装置、高機能素材生産装置等の成長市場では、azbilグループのオンリーワン技術への引き合いが増えていきます。こうした領域には人員を含め経営資源を集中配置し、新製品・アプリケーションの開発・投入を加速します。

また、国内外ともに全産業的に省エネニーズが高まっており、得意とするエネルギーマネジメントビジネスにはとりわけ注力していきます。さらに、こうした施策展開とあわせ、海外生産体制を整備し、収益力も一層強化していきます。

ライフオートメーション (LA) 事業

～利益体質の定着から、事業拡大へ～

LA事業は、従来から事業展開してきたBA、AA事業に次ぐ第3の柱と位置付け、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野向けのライフサイエンスエンジニアリング、住宅用全館空調システム分野で事業を展開しています。新しい分野での経験を重ねながら、事業構造改革を進め、利益面での大きな進捗がありました。今後もう一段の改善を推し進め、安定した事業基盤を確立し、次のステージ、すなわち事業拡大を目指します。

当面の成長戦略としては、グループのシナジーを活かし、自由化により事業環境の変化が見込まれるガス等のエネルギー供給市場での事業機会創出や、グローバルな製薬市場の変化に対応する新製品開発と新サービスの拡充に取り組みます。

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づいた企業運営を推し進め、長期目標 (2021年度) を実現するための第二ステップとして新中期経営計画 (2017～2019年度) を策定



- 3つの基本方針
- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
 - 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
 - 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

Q4 将来の成長を牽引するグローバル展開についてはどのようにお考えですか。

日本でも認められた高い顧客価値を持つ製品・アプリケーションを海外で積極的に拡販していきます。

グローバル展開については、基本方針の一つに掲げ、BA事業とAA事業を中心に拠点整備、海外仕様の製品・サービス開発、そして現地顧客の近くで供給できる生産体制の構築を進めてきました。これからは、国内でも認められた高い顧客価値を持つ製品・アプリケーション、サービスを、世界中で事業を展開するグローバル企業や各国ローカル資本企業に普及させていく段階だと考えています。

BA事業では、ここ数年でアジア各国におけるローカル資本の施主や建築流通関連企業との関係を構築することができ、新しい開発案件の受注をいただける好循環が生まれてきています。また、建物の資産価値維持にはライフサイクルでのサービスが必要なことも認知されてきました。さらに各国でグリーンマーク等の省エネ基準を設ける動きが強まっており、azbilグループの特長を活かせる事業環境に変わってきています。こうした中、サービスを含めた国内の事業モデルのグローバル展開に確信をもって、新製品の開発・投入や前中期経営計画期間で整備したリモートメンテナンスのインフラを活用して国内と同レベルの高品質なサービスの提案、提供を進めていきます。

海外展開でBA事業に先行してきたAA事業では、売上、利益ともに貢献段階にあります。売上の拡大に向けて、国内市場で

評価を得た競争力のある製品・技術、アプリケーション、サービスを、中国・アジア等の新興国で事業を展開する日系及び現地の石油・化学等の素材関連分野企業から装置メーカーまで幅広く提供していきます。また、北米、欧州で事業を展開する先進的装置メーカー等への拡販にも取り組んでいきます。

このように海外でも、事業ごとに製品・システムの提供からサービスまでを行うことができるazbilグループの特長を活かした展開を積極化するとともに、そのソリューション力をさらに高めるため、製品、販売・サービス網等に強みを持つ国内外企業とのパートナーシップの構築も進めていきます。

Q5 持続的成長に向けた事業基盤についてはどのように強化していく計画ですか。

グループガバナンスの継続的強化を行い、基盤強化として生産・開発体制、先端技術対応、営業力・商品力を主要テーマに取り組みます。

2015年度に、国内生産拠点の統廃合と研究開発施設の集約・機能強化を発表しましたが、これを2020年度前後の完了に向け確実に進めていきます。これに伴う投資額は約80億円を想定していますが、最終的に年間20億円の固定費削減効果をもたらすと見込んでいます。

また、IoTやAIを利用した製品・サービスの需要拡大が予想されます。そこで、こうした先端技術に特化した開発・マーケティングを行う「ITソリューション本部」を設置しましたので、今後、開発技術者の増強や研究開発費の投入を積極化していきます。

さらに、自前の技術、生産・開発体制等の基盤強化に加えて、M&A等による機動的な販売・サービス網の構築や製品ラインナップの充実を引き続き検討します。これまで国内外において実施したM&A案件の成果としては、すでにアズビル金門のように安定収益に寄与しているものもあれば、その途上にあるアズビルテルスターもありますが、これまでの経験・ノウハウを活かし、M&Aを選択肢の一つとして、持続的成長に必要な手を着実に打っていきます。

一方でグローバル展開を加速していくうえでは、どこの地域であっても一連の事業活動を一元管理し、迅速な意思決定を下せる体制を充実させる必要があります。そこで2015年にアズビル本体で稼働させた基幹情報システムを国内外のグループ会社に順次導入していきます。

Q6 期末配当増配に加えて2017年度も引き続き増配を予定し、自社株式の取得も実施予定ですが、考え方を教えてください。

収益体質の改善が進み、事業構造改革の取組みを通して持続的な成長への見通しが視界に入ってきたことから決定しました。

当社は、株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図ることを目指しています。株主還元については、経営の重要課題と位置付けており、連結業績、ROE（自己資本当期純利益率）、DOE（純資産配当率）の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘

案し、配当を中心に自己株式取得を機動的に組み入れていきます。特に配当については、積極的かつ安定した配当を維持していくことを目指しています。

前中期経営計画終了年度であった2016年度は、これまでお話ししてきましたように事業の成長や企業体質の強化において一定の進捗をみることができました。このため、配当については、昨年5月の開示では記念配当を含めて1株当たり7円の増配を予定していましたが、このたび期末配当をさらに3円増配し、1株当たりの年間配当を77円とさせていただきます。また、自己株式への対応としましては、新たな「株式給付制度*」の導入に伴い、過去に取得した自己株式のうち100万株を第三者割当による自己株式処分とし、残りの自己株式全て（86万5,659株）を消却することを決議しました。

新中期経営計画のスタートの年となる2017年度も、持続的な成長の実現に向けて、事業構造改革、基盤整備、成長領域の開拓・深耕に注力するとともに、引き続き株主還元の強化と資本効率の向上にも取り組んでいきます。2017年度の配当については、株主の皆様への一層の利益還元を進めるため、記念配当5円を普通配当に組み入れ、さらに普通配当を5円増配することで、1株当たり年間82円の配当とさせていただきます。また自己株式については、資本効率の向上及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとの観点から、80万株の取得株数又は30億円の取得金額を上限とする自己株式の取

■ 株主還元への推移



得（取得期間：平成29年5月30日～平成29年7月31日）を決議しました。

当社としては、株主の皆様への積極的な利益還元を継続していくためにも、長期目標としてROE10%以上を掲げ、新中期経営計画において資本効率の向上に向けた事業構造改革等に継続的に取り組むとともに、事業領域拡大に向けた研究開発、設備投資やM&Aといった将来の成長投資を進めていきます。またあわせて、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる健全な財務基盤の維持に引き続き取り組んでいきます。

※株式給付制度（J-ESOP）：

当社の株価や業績と社員処遇の連動性を高め、株価・業績向上への社員の意欲や士気を高めるインセンティブプラン。当社が定めた株式給付規程に基づきポイントを付与し、原則として一定の要件を満たして退職する当社の社員に対し、ポイントに相当する当社株式を給付するものです。本自己株式処分による株式は各社員の将来の退職時に給付が見込まれるものであり、一時に株式市場に流出するものではありません。本制度の内容についてはあわせて「Q8：CSR経営の実践について」をご参照ください。

Q7 企業価値向上に向けたコーポレート・ガバナンスの強化について教えてください。

コーポレートコミュニケーション担当役員を置き、株主・投資家の皆様との「対話」を促進しています。

当社は、2007年度に社外取締役を選任し、2014年度には取締役全体の3分の1と

なる3名の社外取締役を置くなごコーポレート・ガバナンスの強化を積極的に推進してきましたが、2015年度からのコーポレートガバナンス・コードの適用を機に、その取組みを加速しています。

2016年度からは、コーポレートコミュニケーション担当役員を置いて株主・投資家の皆様との建設的な「対話」を促進しています。また、執行を兼務する取締役の報酬に関し、中長期での株主の皆様と意識を共有し、目標達成に連動するインセンティブとなる仕組みへと変更しました。

Q8 CSR経営の実践について具体的に説明してください。

株式給付制度の導入、環境貢献など様々な形で実践しています。

近年は、ESG（環境、社会、ガバナンス）といった枠組みで企業を評価する動きが強まっています。azbilグループでは、持続的成長と中長期的な企業価値創出は、様々なステークホルダーの皆様によるリソースの提供や貢献の結果であるとの認識に立ち、従前からCSRの概念を単なる“社会的責任”というレベルを超えて広く解釈し、ESGに通じる取組みを実践しています。

azbilグループのCSR経営では、社会に

存立するうえで果たさなければならない基本的責務の遂行を「基本的CSR」とし、本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献を「積極的CSR」として、これら2つの側面からCSRを捉えています。そして、コンプライアンス、リスク管理（品質・PLや防災・BCP対応、情報）、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営とグループガバナンス体制の充実、社会貢献を取り組むべきテーマとして目指すゴールを明確にし、CSR経営を実践しています。

ステークホルダーの視点では、利益成長や増配によって株主の皆様へ報いているほか、社員に対しては業務生産性向上とワークライフバランスの実現を目指す「働き方改革」に積極的に取り組むとともに、「株式給付制度」の導入も決定しました。本制度は福利厚生施策の一環ですが、社員一人ひとりが株主の皆様との価値観の共有を通して業績の向上に強く関心を持つことで、業績向上に向けた取組みが促進される仕組みとなっています。そして、社会に対しては日々、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」を通じてお客様の現場でCO₂削減や省エネ等の課題解決に貢献しています。

こうした企業価値向上とCSRを一体化した取組みに加えて、新技術育成や将来を担う若者の支援を目的として「アズビル山武財団」を設立し、“あすなろフレンドシップ”プログラムにより、青少年の健全な成長と技術の発展に貢献する活動を開始するなど、社会との共存共栄を目指しています。今後はESGの観点からもazbilグループな



らではのCSR経営を捉え、より一層取組みを深めることにより、皆様の期待に応えていきたいと考えています。

Q9 新中期経営計画の初年度である2017年度の業績見通しについて教えてください。

堅調な事業環境を背景に、継続的な利益成長を目指します。

2017年度も、引き続き国内において大型建物の安定的な需要が見込まれます。また、地政学的な不安定要素はありますが、国内外経済は回復傾向にあり、設備投資の持続も期待できます。こうした中、持続的な成長に向けて必要な技術開発・生産等への投資及び必要な施策を着実に進めながら連結売上高2,610億円（前年度比2.4%増）、連結営業利益220億円（前年度比9.2%増）を計画しています。これまでの事業構造改革や体質強化の取組みを活かし、3ヵ年計画の出発点として、幸先の良いスタートを切りたいと考えています。

株 主 各 位

証券コード 6845
平成29年6月5日

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
アズビル株式会社
代表取締役社長 曾禰 寛純

第95期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第95期定時株主総会を後記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができます。後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使に関する事項につきましては、13頁をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.azbil.com/jp/ir/>）において周知させていただきます。

記

日 時

平成29年6月27日（火曜日）午前10時

場 所

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
JPタワーホール & カンファレンス 4階 ホール

目的事項

- 報告事項**
- 第95期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第95期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- 議案 剰余金の処分の件

以 上

■ インターネットによる開示について

- ・連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
- ・本招集ご通知においては、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に監査を行った連結計算書類及び計算書類の一部を添付しております。

当社ウェブサイト <http://www.azbil.com/jp/ir/>

議決権行使のご案内

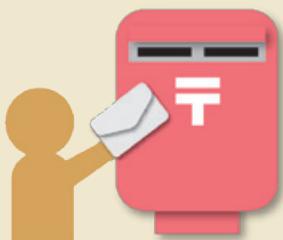
株主総会における議決権は、株主の皆様にとって重要な権利です。是非とも議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
議決権の行使には以下3つの方法がございます。

A 株主総会へ出席する場合



議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

B 議決権行使書を郵送する場合



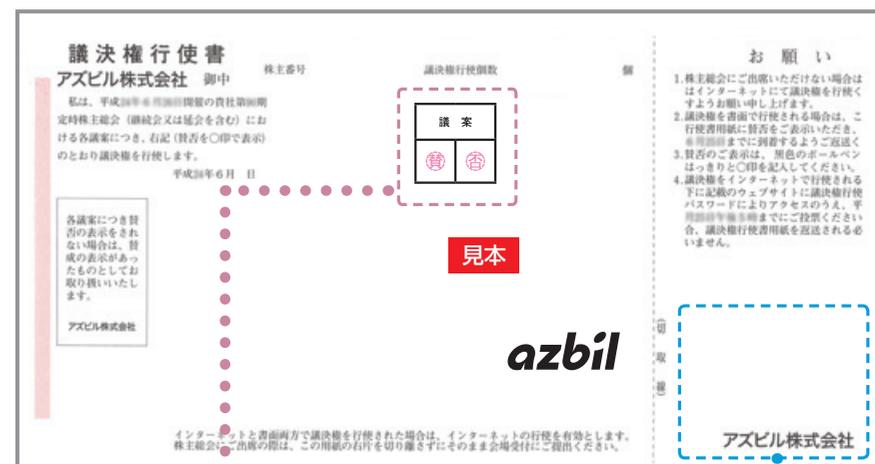
各議案の賛否を表示の上、平成29年6月26日（月曜日）までに到着するようご返送ください。議決権行使書のご記入方法については、右記をご参照ください。

C インターネットによる議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<http://www.it-soukai.com/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

■議決権行使書のご記入方法のご案内



見本

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

【議案】

賛成の場合 ➡ 「賛」に○印

否認する場合 ➡ 「否」に○印

インターネットによる議決権行使に必要な
議決権行使コードとパスワードが記載されています。

■インターネットによる議決権行使のご案内

議決権行使期限：平成29年6月26日（月）午後5時

インターネットによる議決権行使をご利用にあたって

1. 議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となりますので、ご準備ください。
2. 次頁の「ご注意」等をあらかじめご確認の上、次の要領で議決権を行使してください。

インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する次の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、本書同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードによってログインしていただき、画面の案内に従ってご行使ください。なお、初回ログインの際にパスワードを変更いただけます。

<http://www.it-soukai.com/>

株主総会参考書類

議決権行使サイトでの行使手順

STEP1

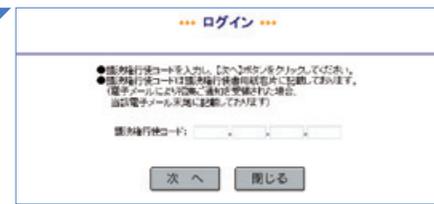
http://www.it-soukai.com/
上記のURLを入力し、議決権行使ウェブサイトへアクセス

STEP2



「こちら」をお読みいただき、「次へすすむ」をクリック

STEP3



「議決権行使コード」を入力し、「次へ」をクリック
パスワード変更画面が出ますので、初期パスワードを入力し、株主様が使用になるパスワードを登録してください。

STEP4

以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意

- パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本株主総会終了まで、大切に保管ください。パスワードのお電話などによるご照会には、お答えすることができません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続環境にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合もございます。

ご了承いただく事項

- 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- インターネットで複数回数、議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。

機関投資家の皆様へ

- 議決権行使の方法として、「議決権行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

お問い合わせ先について

- インターネットによる議決権行使で、パソコンの操作方法などがご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

電話 **0120-768-524** (フリーダイヤル) (受付時間 9:00~21:00 土・日・休日を除く)

議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率、純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、積極的かつ安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、第95期の期末配当につきましては、当期の連結業績、財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、株主の皆様への一層の利益還元を進めべく、創業110周年の記念配当を含めて次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金40円 総額2,930,017,680円
(記念配当2円50銭含む)

なお、平成28年12月に中間配当金として1株につき37円(記念配当2円50銭含む)をお支払いいたしましたので、当期の年間の配当金は1株につき77円となります。

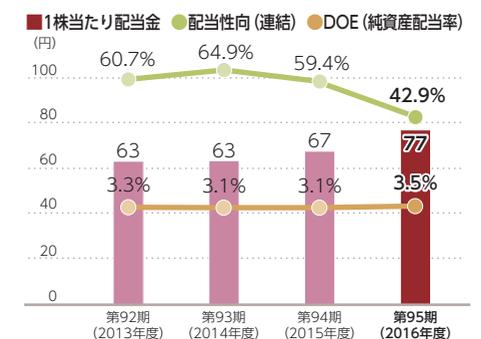
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月28日

ご参考

株主還元の考え方

当社は、株主の皆様への利益還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図ることを目指しております。株主還元につきましては、上記記載のとおり、高い水準の安定した配当を維持していき、株主重視の経営方針を貫いていきます。



以上